

## ショートコメント vol.173 (2020年6月24日)

テーマ：【6月16日改定】新型コロナがインバウンド市場に与える影響

～関連消費は全国で2兆4564億円、関西で7373億円の減少となる見込み～

### ●前回の試算額について

新型コロナウイルスによる影響については、国内感染が少し落ち着いてきたものの、経済的には依然として深刻な影響が続いている。3密を避けた形での活動が強いられる中、物理的にも心理的にもコロナ前との差は大きい。

特に、インバウンドに関しては厳しい入国規制が続く中、その消費額はゼロに近い状態が続いている。

当社では5月27日のショートコメントにおいて、新型コロナによるインバウンド市場への影響について試算を行った。その結果は図表1のとおりで、全国で2兆3642億円、関西で7097億円という影響が出るという結果を得た。

その前提については、推計の対象期間を20年2～8月と設定した。インバウンドの減少自体は長期化が予想されるものの、先行きには不確定要素が非常に多いため、推計対象は予測可能な当面の期間とした。

月ごとのインバウンドの動きについては、改善が最も進む8月でも、前年比では85%の減少とした、これはもちろん観光客の入国は見込んでおらず、ビジネス客の一部の入国を想定したものであったが、足元の政府の検討内容から判断すると、実際はさらに厳しくなりそうである。

【図表1】 新型コロナによるインバウンド市場への影響  
[前回(5月27日)推計] (単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	23,642	7,097	3,435	2,270	466	750	73	103
うち中国	9,760	3,258	1,570	1,028	146	473	15	25
前提	○新型コロナによる訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○推計の対象期間は、20年2～8月 ○感染が拡大を続ける中、6月以降、ビジネス関連に限り、一部で入国規制が解除される							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

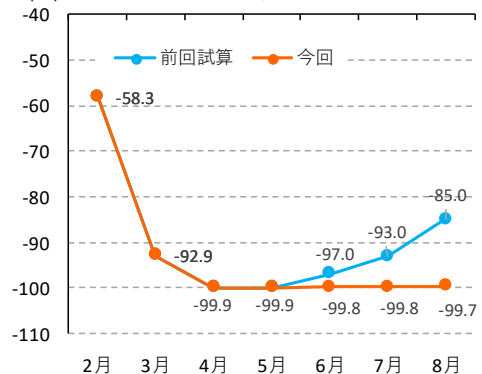
### ●前提条件の見直し

そこで本稿では、前回の前提条件を修正し、改めてインバウンド市場への影響額の試算を行った。(※推計を行ったのは6月16日であり、結果はすでに公表済み)

大きな修正点は、図表2のとおり、6～8月の減少幅を見直した点である。政府の見解によると、今夏時点での入国規模としては、ベトナムとタイ、オーストラリア、ニュージーランドの4か国を対象に、1日で最大250人とどまる。月間ではせいぜい7千～8千人という水準であるため、8月の前年比は99.7%減となる見込みである。

もちろん今後、対象国の拡大や1日当たりの上限の引き上げが行われる可能性はあるものの、そのハードルは決して低くない。海外の感染状況に対する判断の難しさに加え、空港でのPCR検査等の必要性や、検査結果が陽性となった場合の対応などを考慮すると、簡単には引き上げられないのも事実であろう。

【図表2】 (%) インバウンドの減少見込み(全国・前年比)



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」等を元に、リそな総研作成

### ●改定後の試算額について

今回新たに試算を行った結果は、次ページの図表3のとおりである。全国では2兆4564億円、関西は

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

7373 億円となった。なお、関東（1 都 6 県）での影響は 9126 億円とみられる。

前回の結果に比べると、影響額は全国で 923 億円、関西では 276 億円の拡大となった。これを費目別にみると、百貨店やドラッグストアなどの「物販」と、ホテルや旅館での「宿泊」、さらに「飲食」に影響が集中する中で、関西では今回、物販と宿泊で 2 千億円を超えた（図表 4）。

ここで注目されるのは、やはり宿泊関連への影響であろう。売上に占めるインバウンドの比率がほかの業界よりも高いため、打撃も大きくならざるを得ない。たとえば物販を代表する百貨店では、インバウンド向けの売上比率が関西で 10%前後であるのに対し、ホテル・旅館では関西で約 30%、大阪に限定すれば 38%に上る。

国内客についても、6 月 19 日には県またぎの移動が解禁になったとはいえ、急に旅行マインドが上向くとは考えにくい。感染が完全には収まっていない中、特に長距離の旅行には不安が残るとみられる。それに伴い、当面は近場の旅行が中心とならざるを得ない。また、学校での土曜授業や夏休みの短縮なども、家族での旅行に対しては一つの制約となる。

これらの点から、宿泊業界の動向については、倒産の増加を含めて目が離せない。国や自治体による企業への各種支援は既に行われているが、宿泊業界に対する個別の救済策が引き続き不可欠といえよう。

### ●インバウンド市場の回復見通し

一方、今回の試算は 2～8 月を対象としたものであるが、9 月以降の推移も勘案すれば、実際の影響額はさらにふくらむ。ビジネス客の一部で入国が始まるとはいえ、海外の感染状況はばらつきが大きく、いわゆる第 2 波も予想される中、順調に入国が増えるとは考えにくい。水際での検査体制の構築にも時間を要するとみられることから、たとえば 9～10 月の時点でも、前年の 2 割程度に戻ればよい方ではないか。

その先についても、国内でも秋から冬にかけての感染再拡大が予想される中、インバウンドの本格的な回復には相当時間がかかると考えざるを得ない。増減を繰り返しつつ、一定の水準、たとえばコロナ前の 7 割前後にまで戻るのには、早くとも来春以降となる可能性がある。

【図表 3】 新型コロナによるインバウンド市場への影響  
[6月16日改定] (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	24,564	7,373	3,568	2,359	484	779	76	107
うち中国	10,129	3,381	1,629	1,067	152	491	16	26
前提	○主な条件は前回推計と同じ							

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

【図表 4】 新型コロナによるインバウンド市場への影響  
(費目別内訳・推計) (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
総額	24,564	7,373	3,568	2,359	484	779	76	107
宿泊	7,067	2,041	974	678	138	196	22	32
飲食	5,184	1,529	741	492	105	151	17	24
交通	2,496	727	347	241	50	69	8	12
サービス	945	276	133	91	18	27	3	4
物販	8,860	2,796	1,371	856	173	335	26	35
その他	12	3	2	1	0	0	0	0

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp